

## 第2節 分権時代に対応した地方自治の拡充を図る

社会経済情勢の急激な変化に柔軟に対応し、また、生活者の視点に立ちながら、市民福祉の最大化<sup>\*</sup>を図るため、さらなる行政経営の効率化を進め、分権時代に対応できる地方自治の拡充をめざします。また、より広域的な視点をもって、市域の枠にとらわれず近隣の自治体と連携し、まちの将来像を展望します。

### 1. 行政経営の効率化を推進する

#### 今、求められていること

- 今後の社会状況の変化に対応できるよう、中・長期的展望に立った財政見通しのもとで、健全な行財政運営を進めていくことが必要です。
- 限られた財源や資源を有効に活用し、市民福祉の最大化を図るため、さらなる行政経営の効率化と施策評価システムの構築が求められています。

#### 取り組みの方向

- 着実な施策の推進を図るため、「長期財政の見通し」を踏まえ、毎年度の財政状況を見極めながら、事業計画を策定します。
- より効率的・効果的な行政経営をめざし、民間活力の活用も図りながら、施策の費用対効果を高めます。
- より効果的な施策の展開を図るため、新たに施策評価制度を構築します。
- 市民の利便性の向上と処理経費の削減を図るため、業務のBPR<sup>\*</sup>を進めながら、既存のホストコンピュータシステムを見直します。
- 老朽化する市の公共建築物について、計画的に改修を行うことで、財政負担の平準化を図ります。

#### <主要な取り組み>

- 長期財政の見通しを踏まえた行財政運営の推進
- 構造改革アクションプランの実施
- 下水道事業の公営企業法の適用と上下水道の組織統合
- レガシーシステム<sup>\*</sup>の刷新
- 公共建築物の計画的保全の推進